

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和元年度版プラン）（その1）

令和元年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	<ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書発行事務を効率化するシステムを18市町と県で共同導入 実際の災害時に有効なシステムの機能について、県と市町で検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市町と共同で最適なシステムの内容を検討し、災害時に有効に機能するシステム仕様を作成
2	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した行政事務・サービスの効率化に係る情報共有体制を構築 県・5市町（今治市、新居浜市、四国中央市、西予市、松野町）連携によるAIを活用した窓口応答システムの実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した技術等について、正確で最新の情報を収集する労力の低減が図られている。

平成30年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
3	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の雇用・移住情報を一元的に提供するサイト「あのこの愛媛」を開設（H29.10） 「あのこの愛媛移住フェア」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 求人応募数 約40,000件 求人求職マッチング数約5,600件 ※今後、サイト利用者に係るビッグデータの分析結果を共有・活用予定
4	「被災者建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 除却予定の町営住宅を活用し、県が研修実施（H29年度）内子町営住宅 を活用（H30年度）砥部町営住宅 を活用（R元年度）今治市営住宅 を活用 今後も同様の実地訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実際の地震等の発災に備え、特に判定活動の経験のない判定士の技術力向上が図られた。（H29年度）38名（H30年度）23名（R元年度）28名

平成29年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
5	愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言の実施	<ul style="list-style-type: none"> 知事と全20市町長が愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言を行い、県内市町でも地域版のひめボス宣言を実施（6市町） ひめボスグランプリを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ひめボス宣言事業所」が増加し、県内事業所へひめボスの輪が拡大（R元.12月末現在 842事業所）
6	学校における防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 学校防災アドバイザーの各市町への派遣 県・市町防災連携検討WG等の開催により、県と市町の関係者による協議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学校避難所運営に係る学校、地域及び行政関係者による協議や、地域防災計画に沿った学校防災マニュアルの見直しにより学校の防災体制強化につながった。

平成28年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
7	住宅改修支援による移住促進施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 全20市町と連携して働き手世帯、子育て世帯の移住希望者に対する住宅改修支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修支援に係る制度を活用し、働き手世帯21世帯、子育て世帯12世帯が住宅改修を実施し移住者の拡大に寄与
8	災害時における市町相互応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 具体的手続き等を定めたマニュアルの策定 協定に基づく情報通信訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル策定により県内の統一体制が構築 H30西日本豪雨災害の発災時には、速やかな応援職員の派遣に結びついた。
9	「愛媛サイクリングの日」関連イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> R元.11.10「愛媛サイクリングの日」開催 参加市町 サイクリング大会や関連イベントなど全市町が参加 	<ul style="list-style-type: none"> サイクリングファンの裾野の拡大 地域間交流の拡大による地域活性化

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和元年度版プラン）（その2）

平成27年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
10	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注	・令和元年度、1市2町（東温市、砥部町、愛南町）と受託契約、県による点検業務を実施	・人手不足問題を抱える市町の管理橋梁等の点検業務の負担軽減 【令和元年度受託施設数】 橋梁：112橋
11	災害時における県下統一の障害者意思表示カードの導入	・関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） ・H28.4から各市町でカードの詳細を決定し、作成・配布（全20市町で作成・配布済）	・障がいのある方の防災対策の促進 ・障がいに対する理解の促進し障害特性に応じた支援を受けることが可能。

平成26年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
12	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充	・沿線市町・高知県と連携し、サイクルトレインを拡充 ・県内全域におけるサイクルオアシスを整備	・サイクルトレインの拡充 【JR予土線普通列車での混乗試験を実施】 ・サイクルオアシスの拡充 【R元.12月末現在 380箇所】

平成25年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
13	建設工事等の入札契約業務	・入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） ・H30.10から伊予市が加わり、16市町と共同利用	・導入経費や運営費のコスト縮減（効果額5,600万円/年（県1,400万円、16市町4,200万円）※単独運営との比較による6カ年（H25～30）の年平均縮減額）
14	個人住民税の徴収確保の推進（全県的な特別徴収の完全実施）	・個人住民税の普通徴収から特別徴収（天引き）への切替促進により、個人住民税の徴収率を向上（H25年度）特別徴収推進チームを組織（H27年度）個人住民税特別徴収の全市町一斉による特別徴収の完全実施化	・給与所得者に係る特別徴収の実施率の向上（H26年度）74.8%⇒（H30年度）91.6% ・市町村住民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.7%⇒（H30年度）97.7% ・県民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.6%⇒（H30年度）97.6%
15	公衆無線LAN環境の整備	・民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等約830箇所に公衆無線LAN機器を設置 ・県内主要観光施設に公衆無線LAN機器を設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」をH26.8にスタートしており、順次拡大中。	・災害時等における通信手段が充実・改善 ・国内外観光客の利便性向上 ・効果額 設置費 9,831万円 維持費 約1億6,221万円/年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差

平成24年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
16	県と市町の税務職員相互併任	・税務職員を相互に併任し、合同滞納整理等を実施 ・R元～松山市が開始 ・R2年度から3市（新居浜市、西条市、四国中央市）を加え、県内20市町で実施予定 【R元.12月現在の併任状況】 17市町（8市9町） 県⇒市町 25名（延べ62名）、市町⇒県 51名	・タイヤロック、搜索等の合同実施 【参考：個人住民税に係る県の直接徴収】 ・H24～R元累計（R元.12月末現在） 引受1,588件 滞納額（本税）3億96万円 直接効果額 1億5,809万円 間接効果額 1億1,133万円（引継予告効果）
17	メンタルヘルス対策の合同実施	・県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） ・県主催のセミナーへの市町職員参加	・共同設置による財政負担の軽減 ・メンタルヘルス対策の充実（相談件数5,795件 うち市町分2,561件）（H24.4月～H31.3月）